

第3章 2010年人口センサスにみる中国の人口動態の特徴

著者	大泉 啓一郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア経済研究所統計資料シリーズ
シリーズ番号	99
雑誌名	アジア長期経済成長のモデル分析（Ⅳ）
ページ	56-78
発行年	2014
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies (IDE-JETRO)
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008834

第3章

2010年人口センサスにみる中国の人口動態の特徴

大泉 啓一郎

はじめに

本稿は、2010年に実施された中国の人口センサス（中国語で人口普查）の結果を用いて、近年の人口動態の特徴を明らかにするものである。

人口動態が中国のマクロ経済に及ぼす影響は、「人口ボーナス」や「高齢化」の観点から、最近注目されるようになってきた。

たとえば、1970年末から実施してきた「一人っ子政策」により出生率が長期間にわたって低水準で推移してきたため、生産年齢人口（15～64歳）は2015年をピークに減少へ転じる見込みであり¹、これに伴う労働力人口の減少が経済成長を抑制するとの見方がある。

他方、低水準の出生率に加えて、平均寿命の伸長により、今後高齢化が加速する。2010年の高齢化率（65歳以上の人口比率）は8.4%であり、すでに「高齢化社会」に移行している。国連の人口推計（中位推計）によれば、2027年に、高齢化率は14%を突破し、中国は「高齢社会」に移行する見込みである²（UN [2012]）。増加する高齢者の生活をいかに支えていくかは、マクロ経済にかかわる重要な問題である。

このような人口減少や高齢化が経済に及ぼす影響について、中国政府は危機感を強めている。たとえば、「未富先老（高所得国に移行する前に高齢化が深刻化する）」という言葉が頻繁に使うようになったのは、その証左であり、2013年11月に開催された中国共産党中央委員会第3回全体会議（三中全会）で、一人っ子政策の規制緩和を決定したのは、具体的対処の一例である。

長期経済成長のモデルでは、人口規模を説明変数とすることが多いが、少子化や高齢化など人口構成の変化にも目を配る必要があるだろう。加えて、中国のように広大な面積と人口を抱える国については、国レベルで統合されたデータだけでなく、地域ごとの人口動態にも目を配る必要がある。本稿はそのためのデータ整理を目的とする。

本稿の構成は以下の通りである。第1節では、中国の人口センサスの概要について述べ、本稿が扱うデータの特徴と観察区分について述べる。第2節では、人口規模と世帯、都市人口、第3節では、人口構成の変化（生産年齢人口比率と高齢化率）、第4節では、教育水準と就労構造、第5節では、出生率、第6節では、国内人口移動について考察する。また、巻末には、過去3回の人口センサス（1990年、2000年、2010年）及び1%人口サンプル調査（1995年、2005年）による人口データの比較表を添付した（このうち、1990年版は研究所所蔵の人口普查。他はウェブ公開）。

¹ 生産年齢人口比率は、2010年の73.5%をピークにすでに低下に転じている。生産年齢人口の定義を15～59歳にするなら、人口では2011年、比率は2009年をピークに低下に向かっている。

² 一般的に高齢人口が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」と呼ぶ。

第1節 中国の人口センサスと観察区分

中国では、過去に1953年、64年、82年、90年、2000年、2010年の6回の人口センサスと、1987年、95年、2005年の3回の1%人口サンプル調査を実施してきた³。1982年以降の人口センサスは、国連（UNFPA）の協力を得て実施されており、国際基準に沿った調査となっている。

2010年の人口センサスは、1000万人の調査員を動員した大規模なもので、2010年11月1日午前0時を基準とする「常住人口主義」に基づいている。

同人口センサスは、全数調査とサンプル調査から構成され、その結果は、国务院人口普查協力室・国家统计局人口和就業統計司編『中国2010年人口普查資料』（上冊・中冊・下冊）として公表されている。そこに含まれる表は、国家统计局のホームページからもダウンロードできる（<http://www.stats.gov.cn/tjsj/pcsj/>）。

表1. 中国の行政単位（2012年）

	地級区画数		県級区画数					自治県
		地級市		市轄区	県級市	市轄区	県	
全国	333	285	2,852	860	367	856	1,453	117
北京市	-	-	16	14	-	16	2	-
天津市	-	-	16	13	-	15	3	-
河北省	11	11	172	37	22	36	107	6
山西省	11	11	119	23	11	23	85	-
内モンゴル自治区	12	9	101	21	11	21	17	-
遼寧省	14	14	100	56	17	56	19	8
吉林省	9	8	60	20	20	20	17	3
黒龍江省	13	12	128	64	18	64	45	1
上海市	-	-	17	16	-	18	1	-
江蘇省	13	13	102	55	23	54	24	-
浙江省	11	11	90	32	22	32	35	1
安徽省	16	16	105	43	6	44	56	-
福建省	9	9	85	26	14	26	45	-
江西省	11	11	100	19	10	19	70	-
山東省	17	17	138	48	30	49	60	-
河南省	17	17	159	50	21	50	88	-
湖北省	13	12	103	38	24	38	38	2
湖南省	14	13	122	35	16	34	64	7
広東省	21	21	121	56	23	54	39	3
広西チワン族自治区	14	14	109	34	7	34	56	12
海南省	3	3	20	4	6	4	4	6
重慶市	-	-	38	19	-	19	15	4
四川省	21	18	181	45	14	43	118	4
貴州省	9	6	88	13	7	10	56	11
雲南省	16	8	129	13	11	12	76	29
チベット自治区	7	1	74	1	1	1	72	-
陝西省	10	10	107	24	3	24	80	-
甘肅省	14	12	86	17	4	17	58	7
青海省	8	1	43	4	2	4	30	7
寧夏回族自治区	5	5	22	9	2	8	11	-
新疆ウイグル自治区	14	2	101	11	22	11	62	6

（出所）『中国統計年鑑』2013年版

³ 過去の人口センサスの特徴は、川俣〔1992〕を参照。

本稿の分析は、主として 2010 年の人口センサスを用いるが、2000 年の人口センサスと比較し、近年の変化を示すことに注力した。また、時系列的変化を明確にするため、巻末の添付表には、1990 年の人口センサス及び 1995 年と 2005 年の 1%人口サンプル調査の結果も併記した。

中国の省や自治区のなかには、国レベルに相当する人口を有する地域があり、省レベルでの人口動態だけでは、その変化が適切に把握できない可能性がある。たとえば、広東省の人口は 1 億人を超えている。

そこで、本稿では、国务院人口普查協力室・国家统计局人口和就業統計司編『中国 2010 年人口普查分県資料』を用いて、地級市区の人口動態にも注目した。地級市区とは、省・自治区直下の行政区分であり、333 カ所存在する（表 1）。

本稿では、これに直轄市 4 市を合わせた 337 カ所を対象とし、人口動態の地理的分布を地図上に示した。

第 2 節 人口規模と世帯、都市人口

（1）人口規模

過去 6 回の人口センサスによる人口推移は表 2 の通りである。

表 2. 中国の人口の変化

(万人)			
	人口	人口	
		男性	女性
1953	58,260	30,190	28,070
1964	69,458	35,652	33,806
1982	100,818	51,944	48,874
1990	113,051	58,165	54,886
2000	124,261	64,028	60,234
2010	133,281	68,233	65,048

(注) 数字は各人口センサス、1953 年、1964 年、1982 年、1990 年は 7 月 1 日午前 0 時、2000 年、2010 年は 11 月 1 日午前 0 時

(出所) 『中国 1990 年人口普查資料』、『中国 2000 年人口普查資料』、『中国 2010 年人口普查資料』、『中国統計年鑑』より作成

中国の総人口は、1953 年の 5 億 8260 万人から 2000 年には 2 倍以上の 12 億 4261 万

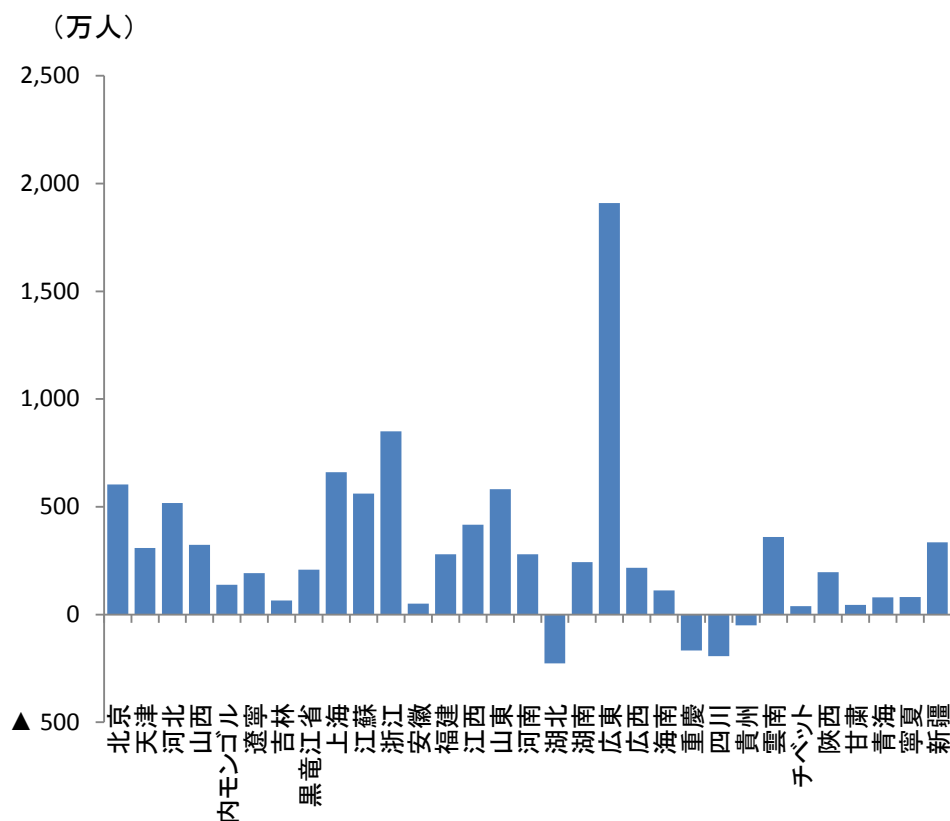
人に増加した。20 世紀後半の人口増加がいかに急激であったかがわかる。

2010 年の人口は 13 億 3281 万人であり、2000 年に比べて 9020 万人増加したが、倍率では 1.07 倍、年平均人口増加率では 0.7%と低水準であった。

省・自治区・直轄市別にみると、2010 年に最も人口が多いのは、広東省の 1 億 432 万人で、最も少ないのはチベット自治区の 300 万人であった（添付表 1）。

2000～2010 年の 10 年間で人口が最も増加した地域は、広東省の 1920 万人で、次いで浙江省の 850 万人、上海市の 661 万人、北京市の 604 万人の順になっている（図 1）。倍率では、北京市が 1.45 倍、上海市が 1.40 倍、天津市が 1.31 倍と抜きんでて高い。他方、人口の減少が認められる地域も現れた。人口減少となったのは、湖北省（▲227 万人）、重慶市（▲167 万人）、四川省（▲193 万人）、貴州省（▲50 万人）の 4 省であり、いずれの内陸に位置する。

図 1．地域別人口の増減

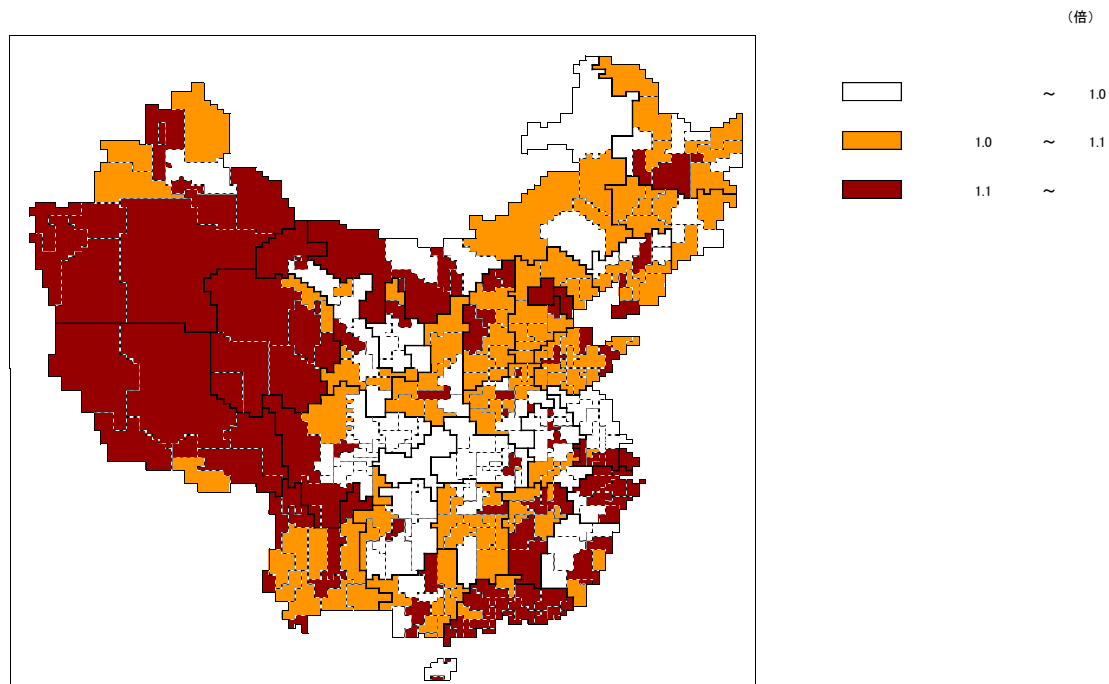


（出所）『中国2000年人口普查資料』、『中国2010年人口普查資料』より作成

地級市区別にみると、337 地区のうち 2000 年から 2010 年の 10 年間で人口が 1.1 倍以上に増加したのは 115 地区、1.0 倍以上 1.1 倍未満の増加は 127 地区、1.0 倍未満（すなわち減少）した地域は 95 地区であった。最も人口が増加したのは、海口市（海南省）の 2.5 倍で、最も人口が減少したのは、崇左市（広西チワン族自治区）で 0.4 倍であった。人口増加率の高い地域は沿海部や省都、内陸西部に位置し、人口減少地域は内

陸中部に多くみられる（図2）。

図2．人口増減



（出所）『中国2000年人口普查分県資料』『中国2010年人口普查分県資料』より作成

国連の人口推計（中位推計）によれば、中国の総人口は2031年をピークに減少に転じ、2050年に13億8498万人、2100年には10億8563万人に減少する（UN 2012）。ただし、この推計は、合計特殊出生率が2030年に1.7強へ上昇することを前提としたものであり、出生率が現在のような低水準に留まり続ければ、人口減少に転じる時期は早まる。

（2）世帯数と規模

世帯数は、2000年の3億5123万世帯から2010年に4億1772万世帯へ増加した（添付表2）。2000～2010年に1.19倍に増加したことになるが、人口の1.07倍より高い。これは世帯規模縮小の影響を受けたものであり、平均世帯人員は、2000年の3.46人から2010年には3.09人に減少した（添付表3）。

2010年に世帯数が、最も多い省は広東省の3222万世帯で、最も少ないのはチベット自治区の69万世帯であった。2000～2010年の世帯数の増加を倍率でみると、北京市が1.7倍と最も高く、次いで上海市が1.6倍、広東省が1.5倍と高い。これら地域の世帯数増加には、世帯規模の縮小に加えて流入人口の増加が影響している。

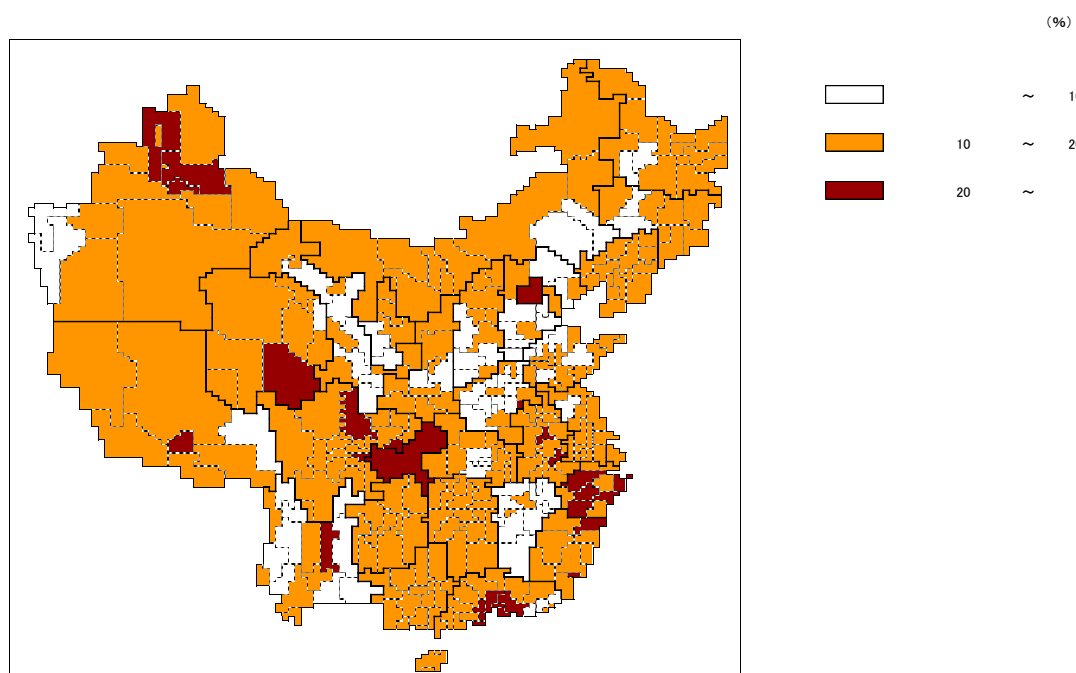
世帯規模の縮小はすべての省で確認できる。平均世帯人員は、北京市が2.9人から2.5人へ、上海市が2.8人から2.5人へ、広東省が3.7人から3.1人へと減少した。2010年に平均世帯人員が最も多いのは、チベット自治区（4.2人）であるが、2000年

(4.8人)と比較すれば、緩やかながらも減少している。

世帯規模が縮小する一方で、単独世帯(単身世帯)が増加している(添付表4)。単独世帯比率(全世帯数に対する割合)は、2000年の8.3%から2010年には14.5%に上昇した。ちなみに、日本の32.4%、韓国の23.9%、台湾の28.8%に比べれば、中国の水準はそれほど高いものではない⁴。しかし、省別にみると、北京市が24.8%、重慶市が22.3%、広東省が21.9%と韓国並みの水準にある。2010年に単独世帯比率がもっとも低いのは江西省の8.9%であるが、同省も2000年の5.8%から3%ポイント以上も上昇している。今後も、この比率は経済成長に伴い上昇することが予想される。

地級市区別にみると、最も単独世帯比率の高いのは東莞市(広東省)の37.3%、次いで深セン市(広東省)の37.2%で、30%を超えるのは、この2地区だけである。両地区で単独世帯が多いのは、出稼ぎ労働者が多いことに起因していると考えられる。そのほか、20%を超える地区は26地区で、10%超20%以下が236地区、10%以下が73地区であった。最も低かったのは焦作市(河南省)の5.6%であった。単独世帯は、沿海部や都市部だけでなく、内陸部でも確認できる(図3)。これは若年人口の流出に伴って、高齢者の単独世帯が増加したことによる可能性が高い。

図3. 単独世帯比率



(出所)『中国2010年人口普查分県資料』より作成

⁴ 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(2013年1月推計)』
<http://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2013/t-page.asp>

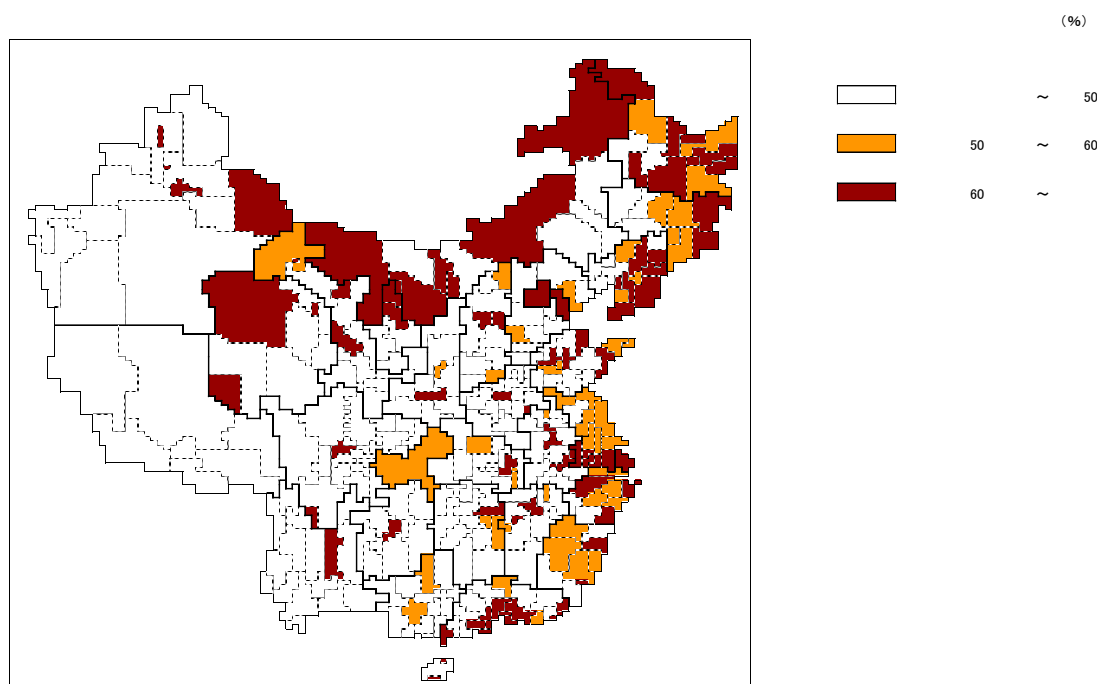
(3) 都市人口比率

中国の都市化は急速に進んでいる。2010 年の都市人口は 6 億 7001 万人であり⁵、2000 年の 4 億 5877 万人より 2 億 1124 万人増加した。これに伴い都市化率（全人口に占める都市人口の割合）は 36.9%から 50.3%に上昇した（添付表 5）。

省・自治区・直轄市別にみると、最も都市人口が多いのは広東省で 6903 万人、最も少ないのはチベット自治区で 68 万人であった。都市化率が最も高いのは上海市の 89.3%、最も低いのはチベット自治区の 24.7%と大きな格差がみられる。

地級市区別に都市化率をみると、100%の深セン（広東省）から 12.7%の和田地区（新疆ウイグル自治区）まで格差は大きい。130 の地級市区で都市化率が 50%を超え、そのうち 81 が 60%を超えた。都市化率の高い地域は、沿海部、各省の省都、内モンゴル自治区に集中的に分布している（図 4）。

図 4．都市人口比率

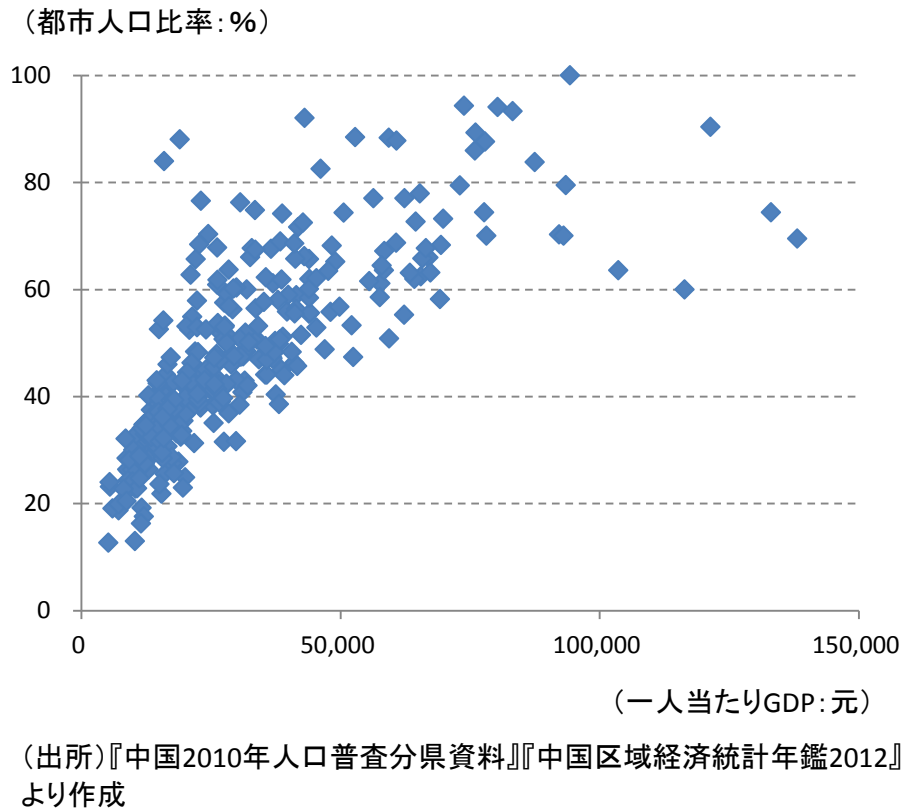


（出所）『中国2010年人口普查分県資料』より作成

一般的に、都市化率は所得水準と強い相関関係にあることが知られており、中国も例外ではない。図 5 は、2010 年の地級市区の都市化率と一人当たり GDP の関係をみたものであるが、強い相関関係にあることが確認できる。

⁵ 中国人口センサスは、城市、鎮、郷村の 3 つに区分した整理を行っているが、都市とは、城市、鎮を合算したものである。

図 5. 一人当たり GDP と都市人口比率（2010 年）



第 3 節 人口構成（生産年齢人口比率と高齢化率）

（1）生産年齢人口比率

人口構成が経済成長に及ぼす影響について分析する枠組みとして、人口ボーナス論 (Demographic Dividend) がある。これは生産年齢人口の増加あるいは比率の上昇が経済成長にプラスに寄与するという考え方である。

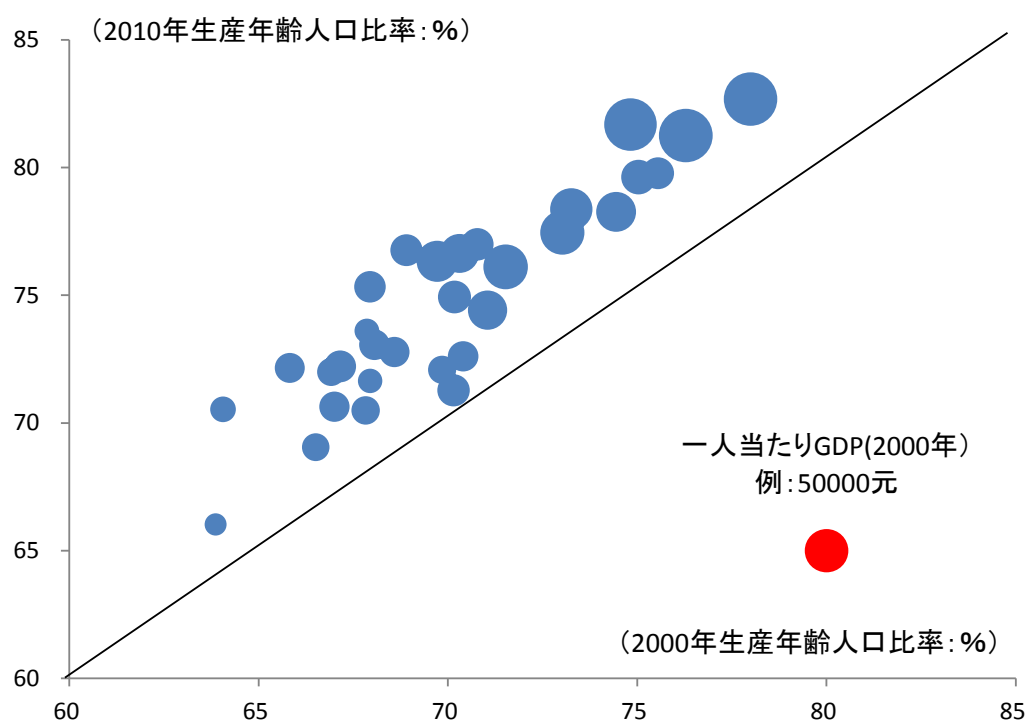
2010 年の生産年齢人口（15～64 歳）は、9 億 9256 万人であり、2000 年の 8 億 6981 万人より 1 億 2275 万人増加した。2000～2010 年の 10 年間に生産年齢人口は年間 1000 万人以上増加していることになる。

生産年齢人口比率は2000年の70.0%から2010年には74.5%に上昇した(添付表6)。この水準は、世界でも最も高い水準に属する。(世界で生産年齢人口比率が70%を超えるのは202カ国中31カ国に過ぎない)。

省・自治区・直轄市別に生産年齢人口比率をみると、北京市、天津市、上海市はそれぞれ82.7%、81.7%、81.3%と高水準にある。他方、最も低いのは貴州省で66.0%、広西チワン族自治区の69.1%が続く。

図6は、各省の2000年の生産年齢人口比率（横軸）と2010年の生産年齢人口比率（縦軸）をプロットしたものである。45度線から上方に離れるほど、生産年齢人口比率の変化が大きかったことを示す。図から明らかなように、すべての省が45%線の上側に位置し、人口ボーナスを享受できる人口構造にあったことがわかる。ちなみに、円の大きさは一人当たりGDPの大きさを示す。

図6．生産年齢人口比率の変化と一人当たりGDP

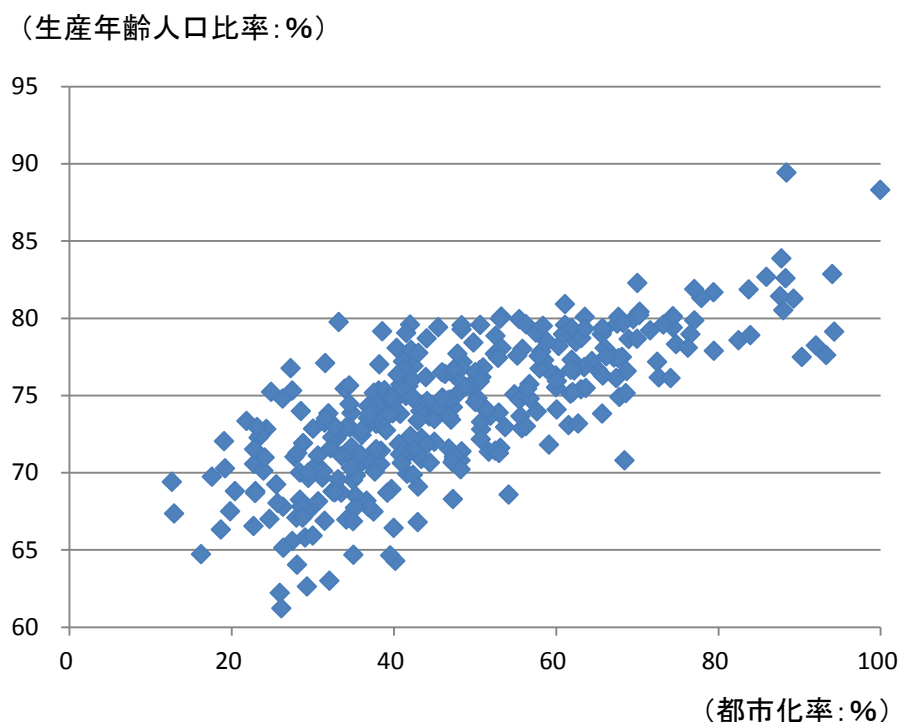


(出所)『中国2000年人口普查資料』『中国2010年人口普查資料』『中国統計年鑑』より作成

地級市区別にみると、生産年齢人口比率が66.6%を下回る地区は16しか存在せず、中国全体が成長に適した人口構成を有していることが確認できる。他方、70%を超えた地区は278地区を数え、そのうち80%を超える地区は22存在する。とくに、東莞市（広東省）は89.4%と異常に高い。80%を超える地区の多くは、北京市、天津市、上海市の他、長江デルタ経済圏、珠江デルタ経済圏に位置する地級市区である。

図7は、生産年齢人口比率と都市化率の関係をみたものであるが、両者が強い関係にあることがわかる。これは、所得水準の高い都市が、他の地域からの若年人口移動を吸収することによって、さらに都市化率を高めていることが原因と考えられる。

図 7. 生産年齢人口比率と都市化率



(出所)『中国2010年人口普查分県資料』『中国区域経済統計年鑑2012』より作成

(2) 高齢化率

出生率が低水準にとどまり、平均寿命が大幅に伸長したことを背景に、中国では高齢化が加速している。2010年の人口センサスの調査項目は、2000年のものとほとんど変わらないが、第8章に「老年人口」が加えられ、近年の中国政府の人口高齢化への関心の高まりが反映されている⁶。

2010年の高齢化率（65歳以上の人口比率）は8.9%で2000年の7.1%から1.8%ポイント上昇し、中国はすでに「高齢化社会（高齢人口が7%以上）」へと移行している。ただし、2000年から2010年の10年間の上昇幅は大きいものではない。

省・自治区・直轄市別にみると、高齢化率が最も高いのは重慶市の11.7%、以下江蘇省と四川省が10.9%、安徽省が10.2%となっている。最も低いのはチベット自治区の5.1%で、そのほか、青海省の6.3%、寧夏回族自治区の6.4%が低い。地域によって高齢化の進み具合が異なる（添付表7）。

表3は、2000年と2010年の高齢化率の上位10省をみたものである。2000年におい

⁶ 2005年全国1%調査でも、第9章が「老年人口」であり、21世紀に入って中国政府が高齢化の影響を意識し始めたことを示している。

て高齢化率が最も高かったのは上海市で 11.5%であった。しかし、2010 年において上海市は第 6 位にランクを下げ、高齢化率も 10.1%に低下した。これは上海市が多くの若年人口を受け入れたことに起因する（移動人口については後述）。

他方、重慶市は 2000 年の 8.0%（第 7 位）から 11.7%（第 1 位）へ、4%ポイント近く上昇した。重慶市は人口減少地域であり、多くの若年人口が広東省などに移動したことが高齢化の加速要因となっている。さらに重慶市の農村の高齢化率をみると同期間に 7.7%から 14.5%と 7%ポイント近く上昇している。これは農村から重慶市以外への人口移動に加えて、重慶市内における都市への人口移動の影響を受けていると考えられる。

表 3. 高齢化率の上位 10 省・自治区・直轄市

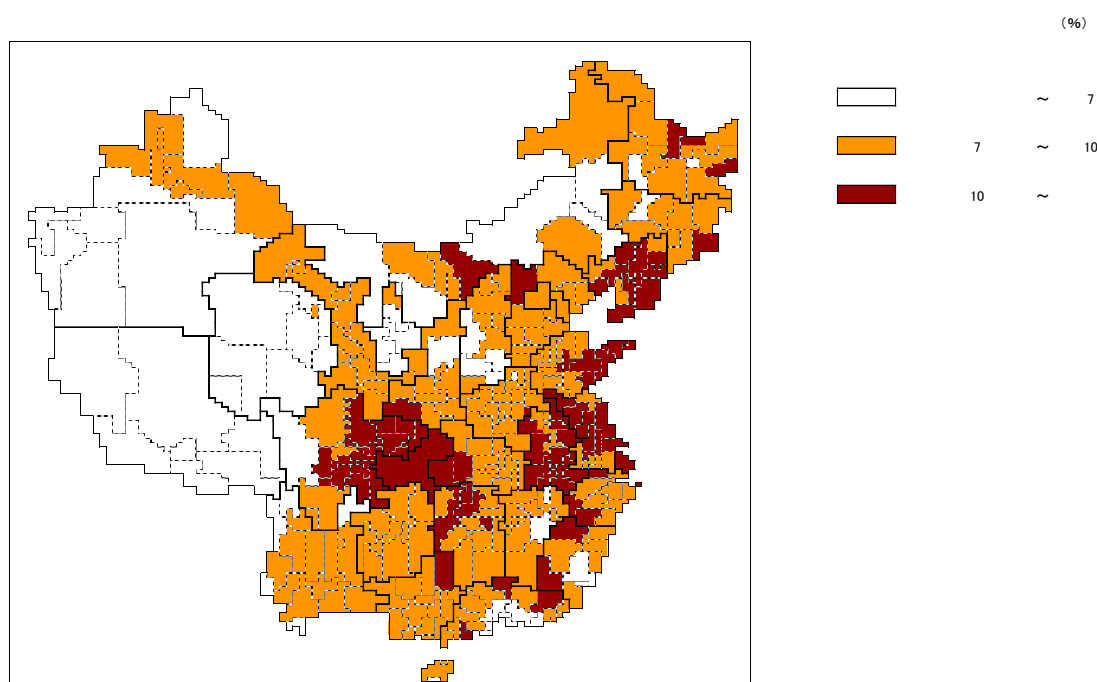
					(%)				
2000年					2010年				
		(全体)	(都市)	(農村)			(全体)	(都市)	(農村)
1	上海市	11.5	11.3	12.6	1	重慶市	11.7	9.3	14.5
2	浙江省	8.9	7.2	10.6	2	四川省	10.9	9.0	12.3
3	江蘇省	8.8	7.5	9.8	3	江蘇省	10.9	9.1	13.6
4	北京市	8.4	8.4	8.4	4	遼寧省	10.3	10.3	10.3
5	天津市	8.4	8.6	8.0	5	安徽省	10.2	8.5	11.5
6	山東省	8.1	6.6	9.1	6	上海市	10.1	9.9	12.1
7	重慶市	8.0	7.7	8.2	7	山東省	9.8	8.2	11.5
8	遼寧省	7.9	8.0	7.8	8	湖南省	9.8	8.1	11.0
9	安徽省	7.6	6.7	7.9	9	浙江省	9.3	7.1	13.0
10	四川省	7.6	6.8	7.8	10	広西チワン族自治区	9.2	7.5	10.4
	全体	7.1	6.4	7.5		全体	8.6	7.8	10.1

（出所）『中国2000年人口普査資料』『中国2010年人口普査資料』より作成

地級市区別にみると、2010 年に高齢化率が 7%を超えていたのは 337 地区中 277 で全体の 82.2%に達する。さらに 10%を超える地級市区は 80 を数え、全体の 23.7%を占める。高齢化率が最も高いのは南通市（江蘇省）の 16.5%であった。

高齢化率の水準を地理的分布でみると、高齢化率が高い地域が上海市以北の沿海部と、中部内陸部に集中していることがわかる（図 8）。これら地域の高齢化の加速には、重慶市の場合と同様に人口流出が影響しているものと考えられる。

図 8. 高齢化率



(出所)『中国2010年人口普查分県資料』より作成

中国では、豊かになる前に高齢化が進展してしまうことを「未富先老」と呼び、その対策を検討している。しかし、一部の地域では、それはすでに現実化しているといえる。

地級市区別にみると、一人当たり GDP が 20500 元（約 3000 ドル）以下の 132 地区のうち、高齢化率が 9%を超える地域は 55 地区も存在する。これらの地域は人口流出の多い地域とほぼ一致しており、今後高齢化が加速する可能性が高い。

第 4 節 教育水準・就業構造

(1) 教育水準

中国の人口センサスでは、6 歳以上の最終学歴について、「未就学」、「初等教育（小学校）」、「前期中等教育（中学校に相当）」、「後期中等教育（高校に相当）」、「大学専科（短期大学もしくは専門学校に相当）」、「大学本科」、「大学院」に区分し、集計されている⁷。

「小学校以下」（未就学と初等教育の合計）が 1995 年の 58.5%から 2010 年には 33.7%に低下し、他方、「大学以上」（大学専科と大学本科、大学院の合計）が 2.2%

⁷ 中国の教育制度については、
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/05120501/007/006.htm
 を参照。

から 9.5%に上昇しており、この 10 年で教育水準が急速に向上していることがわかる（添付表 8、添付表 9）。

省・自治区・直轄市別にみると、2010 年に「小学校以下」の比率が最も低いのは、北京市の 12.3%で、次いで上海市の 17.3%、天津市の 20.3%であった。他方、最も高いのはチベット自治区の 74.8%であった。「大学以上」の比率が最も高いのは、北京市の 32.8%で、次いで上海市が 22.8%、天津市が 18.3%と高い。最も低いのは、貴州省とチベット自治区の 5.8%であった。

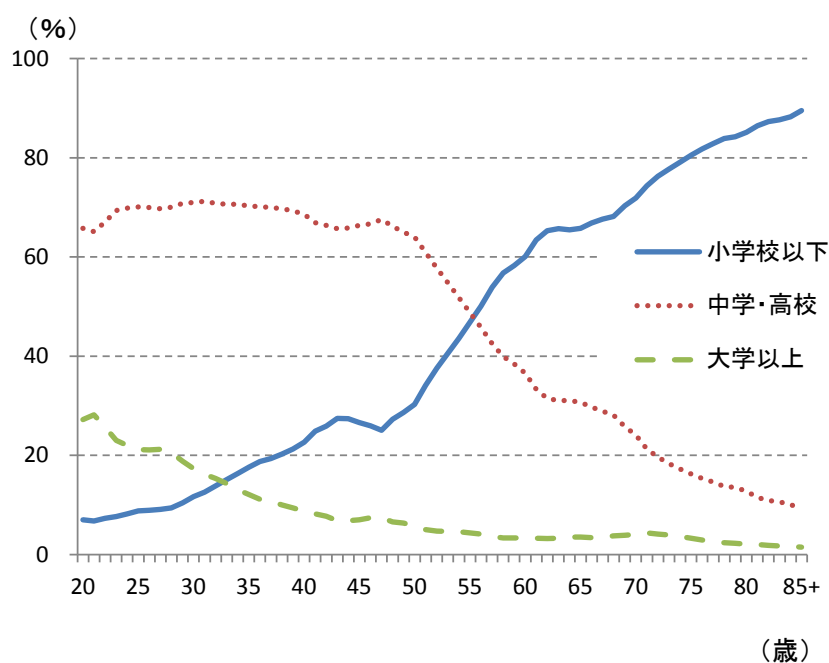
次に地級市区別にみると、「小学校以下」の比率が最も低いのは、深セン（広東省）の 10.1%で、北京市の 12.3%、東莞市（広東省）の 14.8%がこれに続く。他方、最も高いのは、ナクチュ地区（チベット自治区）の 85.4%、次いで玉樹チベット族自治州（青海省）の 84.7%で内陸西部に多い。

他方、「大学以上」は、北京市の 32.8%が最も高く、以下南京市（江蘇省）の 27.3%、武漢市（湖北省）の 26.3%の順になっている。大学以上が 10%を占める地級市区が 74 地区を数えるのに対して、他方 5%以下の地区は、270 地区と全体の 80.1%と多い。大学以上が高いのは沿海部や省都である。

中国の場合、教育水準の年齢格差が大きいことに注意したい。

20 歳代(20～29 歳)の大学以上の比率は 23.2%であるのに対して、30 歳代は 12.7%、40 歳代は 7.4%、50 歳代以上は 3.8%と年齢とともに急速に低下する。他方、小学校以下は、20 歳代は 8.2%にすぎないが、30 歳代は 17.0%、40 歳代は 25.9%、50 歳代以上は 59.5%と急上昇する（図 9）。

図 9．最終学歴と年齢



（出所）『中国2010年人口普查資料』より作成

(2) 就業構造

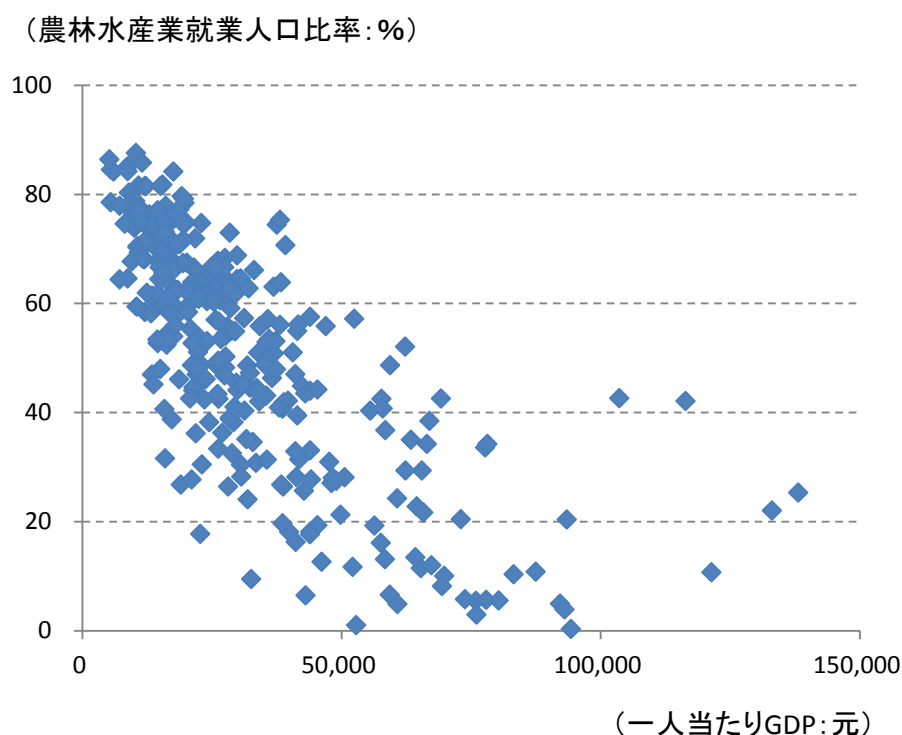
就業調査は、全数調査ではなく、サンプル調査である。

人口センサスでは、「業種」と「職種」に区分して整理している。ここでは業種を「農林水産業」「製造業」「その他」に区分する。

2000年と2010年の人口センサスを比較すると、「農林水産業」の比率は64.4%から48.3%へ低下した（添付表10）。一般的に経済成長とともに農林水産業の就業人口比率が低下する傾向にあることが知られているが、中国も例外ではない。ただし、その水準は地域によって異なる。

省・自治区・直轄市別にみると、最も低いのは上海市の2.9%、北京市の5.5%である。他方最も高いのは陝西省の74.9%、次いで甘肅省の71.7%で格差が大きい。地級市区別にみると深センが0.3%、東莞市が1.0%と極めて低水準にあるものの、30%を下回る地級市区は57地区しかなく、全体の16.9%に過ぎない。他方、70%を超える地域が79地区あるなど、中国ではまだ農業中心の地域が多い。なお、これら農林水産業就業人口比率は、一人当たりGDPと強い相関関係にある（図10）。

図10. 一人当たりGDPと農林水産業就業人口比率（2010年）

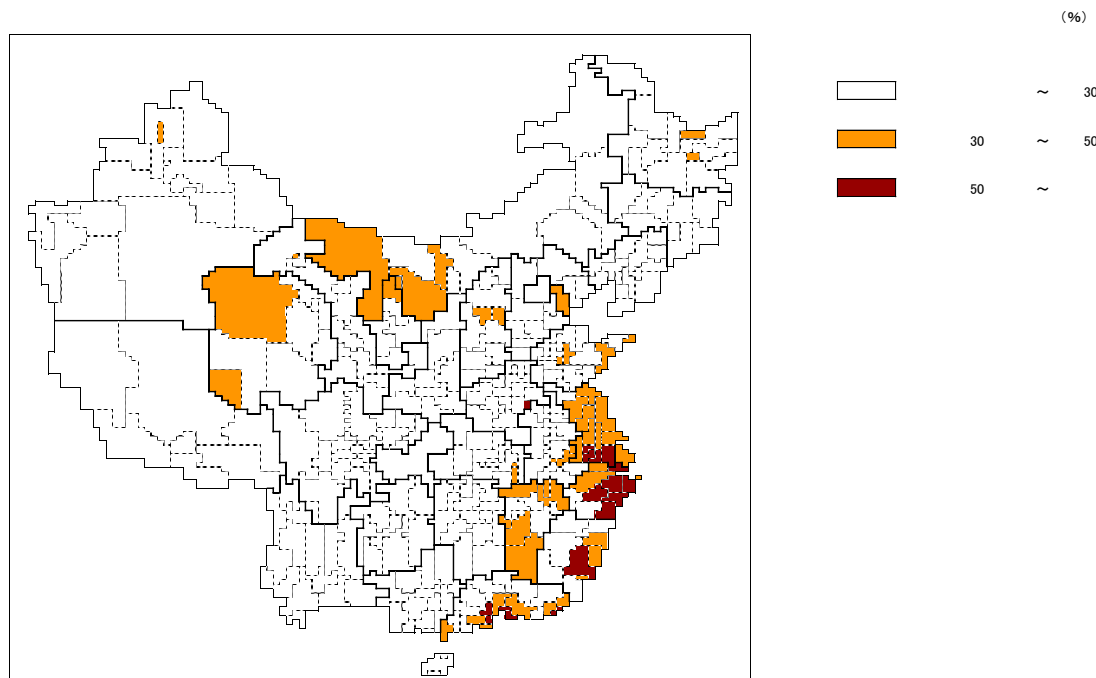


(資料)『中国2010年人口普查分権資料』『中国区域経済統計年鑑2011』より作成

他方、製造業就業人口比率は、2000 年の 12.5%から 2010 年には 16.9%へ上昇した。製造業就業人口比率が最も高いのは、浙江省の 43.8%で、次いで広東省の 39.3%、上海市の 35.4%、江蘇省の 34.1%の順である（添付表 11）。

次に地級市区別にみる。地級市区別のデータは、製造業ではなく、第 2 次産業就業人口しか発表されていない。これを比較すると、東莞市（広東省）が 76.1%、中山市（広東省）が 67.9%、蘇州市（江蘇省）が 64.2%と高い。第 2 次産業就業人口比率の高い地域は沿海以外にも、内モンゴル自治区などの内陸にも確認できる（図 1 1）。ただし、内陸部では、製造業の就業人口ではなく、鉄鋼石やレアアースなどの鉱業部門の就業人口が多いためと考えられる。

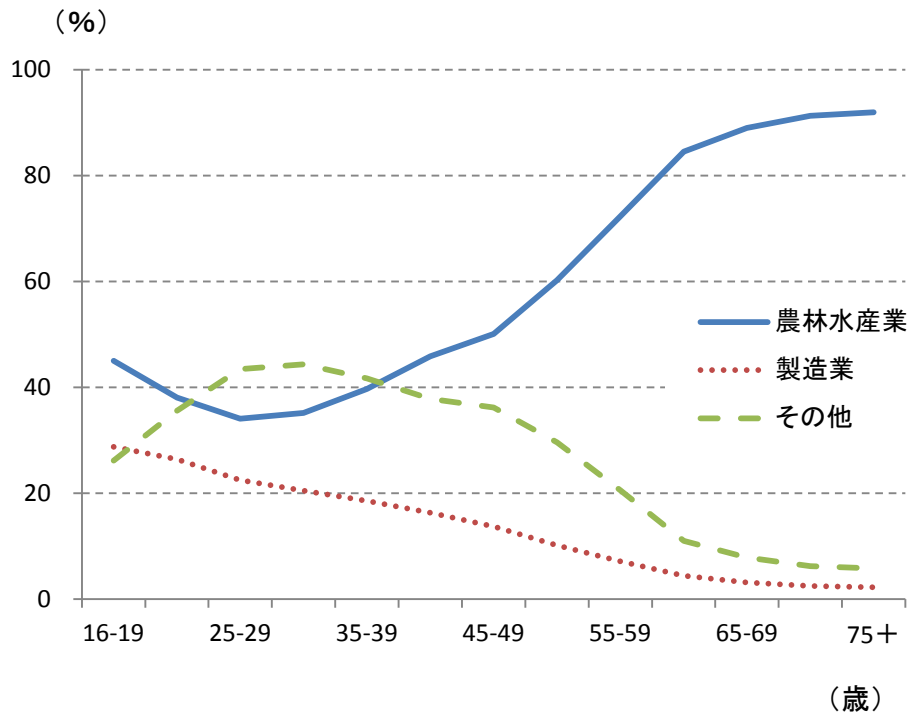
図 1 1．第 2 次産業就業人口比率



（出所）『中国2010年人口普查分県資料』より作成

次に就業人口における年齢格差をみておきたい。図 12 は、農林水産業、製造業、その他に区分し、年齢層別にその比率をみたものである。製造業の就業人口比率は、20～24 歳が 28.8%と最も高く、年齢とともに低下しており、サービス産業を含むその他は、16～19 歳の 26.2%から 30～34 歳の 44.4%へ上昇し、その後低下に向かう。他方、農林水産業の就業人口比率は 40 歳代後半から急速に上昇している。このように、40 歳代後半以降の中高年世代が、農林水産業に従事し、かつ前述のように最終学歴も低いことは、年齢間所得格差の原因となっていることは想像に難くない。

図 1 2. 年齢層別産業別就業人口比率



(出所)『中国2010年人口普查資料』より作成

第 5 節 出生率と未婚率

(1) 合計特殊出生率

中国の人口動態の急速な変化は、1970 年代末に実施された「一人っ子政策」による出生率の急速な低下と、その後の長期間にわたって出生率が低水準で推移してきたことに影響を受けている。若林 (2005) によれば、中国の合計特殊出生率は、1970 年の 5.8 から 1990 年に 2.1、2000 年には 1.8 に低下した。

人口センサスでは、合計特殊出生率を 1% サンプル調査 (抽詳調査) により算出している。2010 年の合計特殊出生率は、1.18 と低水準にあり、2000 年の 1.22 より低下した⁸。

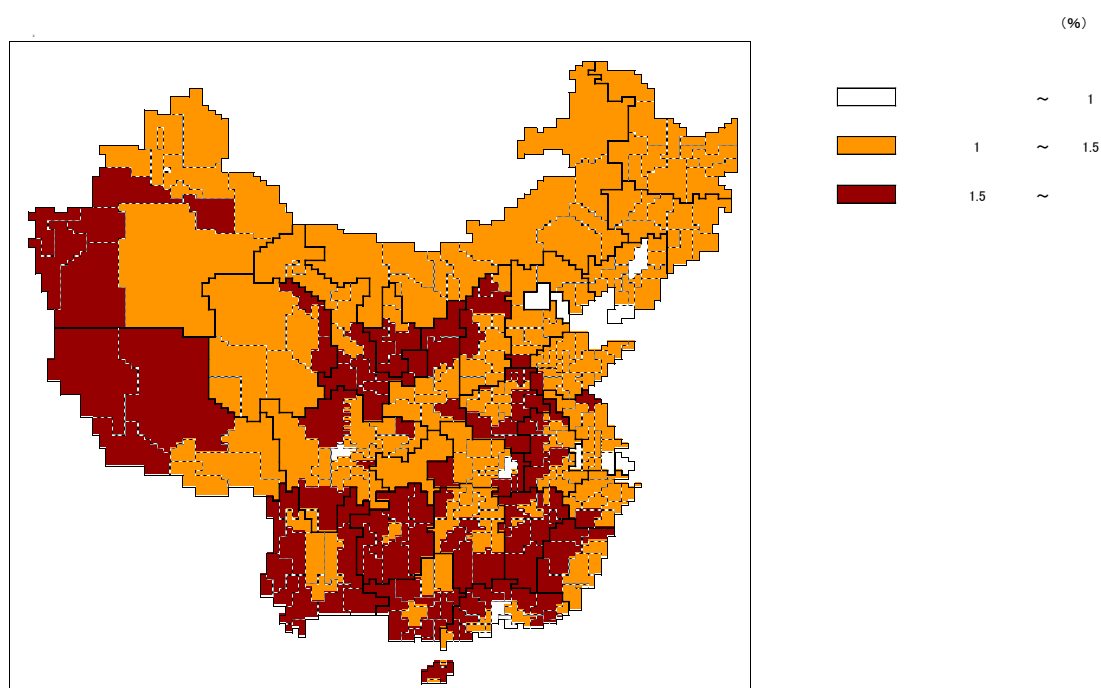
省・自治区・直轄市のなかで、合計特殊出生率が最も低いのは北京市の 0.71 で、次いで上海市と遼寧省の 0.74、黒竜江省の 0.75、吉林省の 0.76、天津市の 0.91 の順になっており、実に 7 省で 1 を下回った (添付表 12)。2000 年に比べると総じて出生率は低下しているものの、改善がみられる省も少なくない。北京市 (0.67→0.71)、天津市 (0.88→0.91)、河北省 (1.29→1.31)、上海市 (0.68→0.74)、江蘇省 (0.97→1.05)、

⁸ 人口センサスの合計特殊出生率の信頼度には問題があるとの指摘がある。若林[2005]は、文献調査とヒアリング調査から 2000 年の合計特殊出生率は、人口センサスでは、1.22 であったが、独自に 1.75 と推計した。

安徽省（1.06→1.34）、湖南省（1.27→1.42）、広東省（0.94→0.96）、広西チワン族自治区（1.54→1.79）新疆ウイグル自治区（1.52→1.53）の10省で若干改善している。地級市区別の合計特殊出生率は、計算方法が異なる。全国レベルの合計特殊出生率は、15～49歳の女性人口を対象としているのに対し、地級市区レベルのそれは、15～64歳を対象としている。そのため、後者の合計特殊出生率は、前者よりも高めに出る。たとえば北京市の場合、15～49歳を対象とした合計特殊出生率が0.71であったのに対して、15～64歳を対象とした出生率は0.83となる。

地級市区別で、出生率が最も低いのは北京市の0.83であり、次いで深セン（広東省）の0.87、南京市（江蘇省）の0.91と続き、出生率が1を下回ったのは13地区であった。他方、1超1.5以下は215地区、1.5超2以下は116地区で、2を上回る地区は畢節市（貴州省）、固原市（寧夏回族自治区）、欽州市（広西チワン族自治区）の3地区しかない（図13）。

図13. 出生率



（出所）『中国2010年人口普查分県資料』より作成

2013年11月の三中全会で一人っ子政策の一部緩和が決定された。これは両親のうちどちらかが一人っ子の場合に第2子の出産を認めるというものであるが、すでに一人っ子政策は地域によってかなり緩和されている。表4は、今回の決定以前の産児制限を地域別にみたものであるが、今回の部分的緩和の効果は限定的であることがわかる（大泉〔2014〕）。

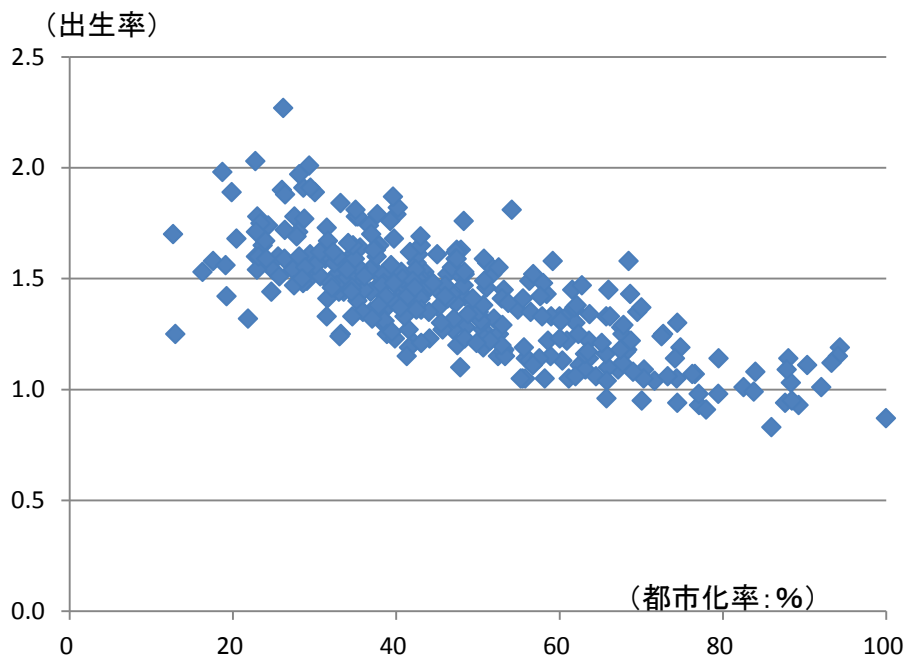
表 4. 地域別産児制限

	都市部	農村部	条件付き 緩和	少数民族		都市部	農村部	条件付き 緩和	少数民族
北京	A	A	(2)	-	湖北	A	B	(2)	-
天津	A	A	(1)	-	湖南	A	B	(2)	-
河北	A	B	(2)	-	広東	A	B	(2)	-
山西	A	B	(2)	-	広西チワン	A	B	(2)	-
内モンゴル	A	B	(2)	-	海南	A	C	(2)	-
遼寧	A	B	(1)	-	重慶	A	A	(2)	-
吉林	A	B	(1)	-	四川	A	A	(2)	-
黒竜江省	A	B	(2)	3.0	貴州	A	B	(2)	-
上海	A	A	(1)	-	雲南	A	C	(2)	3.0
江蘇	A	A	(1)	-	チベット	C	C	-	制限なし
浙江	A	B	(2)	-	陝西	A	B	(2)	-
安徽	A	B	(1)	-	甘肅	A	B	(2)	-
福建	A	B	(1)	-	青海	A	C	(2)	3.0
江西	A	B	(2)	-	寧夏	A	C	(2)	3.0
山東	A	B	(2)	-	新疆	A	C	(2)	3.0
河南	A	B	(2)	-					

(注) Aは、一人っ子政策。
 Bは、一人目が女子の場合、第2子の出産が認められる。
 Cは、無条件に第2子の出産が認められる。
 (1)、夫婦のうち一方が一人っ子の場合、第2子の出産が認められる。
 (2)、夫婦の双方が一人っ子の場合、第2子の出産が認められる。
 3.0は、第3子の出産が認められる。
 (出所) 財新: 新世紀専科

出生率は、都市化率と強い相関関係があり(図14)、都市化が進む過程で、出生率はさらに低下する可能性が高く、一人っ子政策が撤廃されても、出生率は回復しないかもしれない。

図 1 4. 出生率と都市化率



(出所)『中国2010年人口普查分県資料』より作成

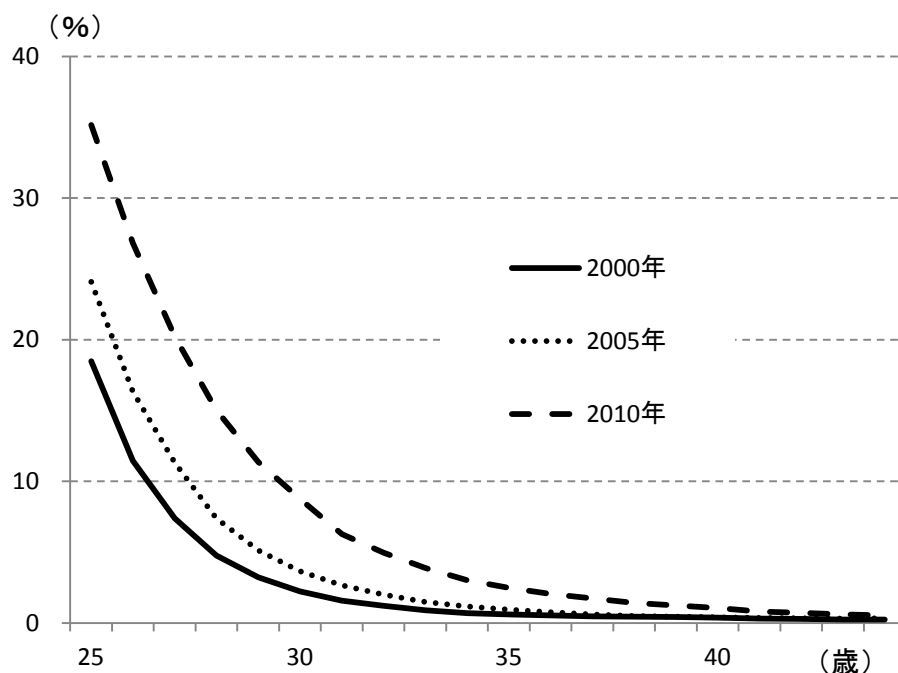
(2) 未婚率

出生率の低下には、未婚化や晩婚化などの影響も注目する必要がある。

30歳の未婚化率は、1995年の5.4%から2000年に6.3%、2005年に8.8%、2010年に13.5%と上昇傾向にあるが、40歳の未婚率は1.7%から2.1%、2.1%、3.0%と上昇傾向にあるものの水準はまだ低い。ただし、中国では若年層で晩婚化が急速に進んでいるといえる。

男性の30歳の未婚率は、8.4%から10.4%、14.0%、18.1%と急速に上昇しており、40歳のそれは、2.6%から3.8%、3.8%、4.9%に上昇した。他方、女性は30歳の未婚率は2.4%から2.2%、3.7%、8.8%と水準は低いものの、2005年から2010年にかけての上昇幅は大きい(図15)。

図15. 未婚率(女性)の変化



(出所)『中国2000年人口普查資料』『2005年全国1%人口抽詳細調査資料』『中国2010年人口普查資料』より作成

未婚率は、教育水準と相関関係にあり、今後、教育水準の上昇により未婚化、晩婚化が進展する可能性が高い。

第6節 人口移動

(1) 移動人口規模

これまでみてきたように、中国において地域の人口動態は、人口移動の影響を強く受けている。

人口センサスでは、常住地が戸籍地と異なるかどうかによって移動人口を把握している。そして、常住地と戸籍地が異なる場合について、①「省内（地級市区内）」での移動、②「省内（地級市区外）」からの移動、③「省外」からの移動の3つに区分して、集計している。

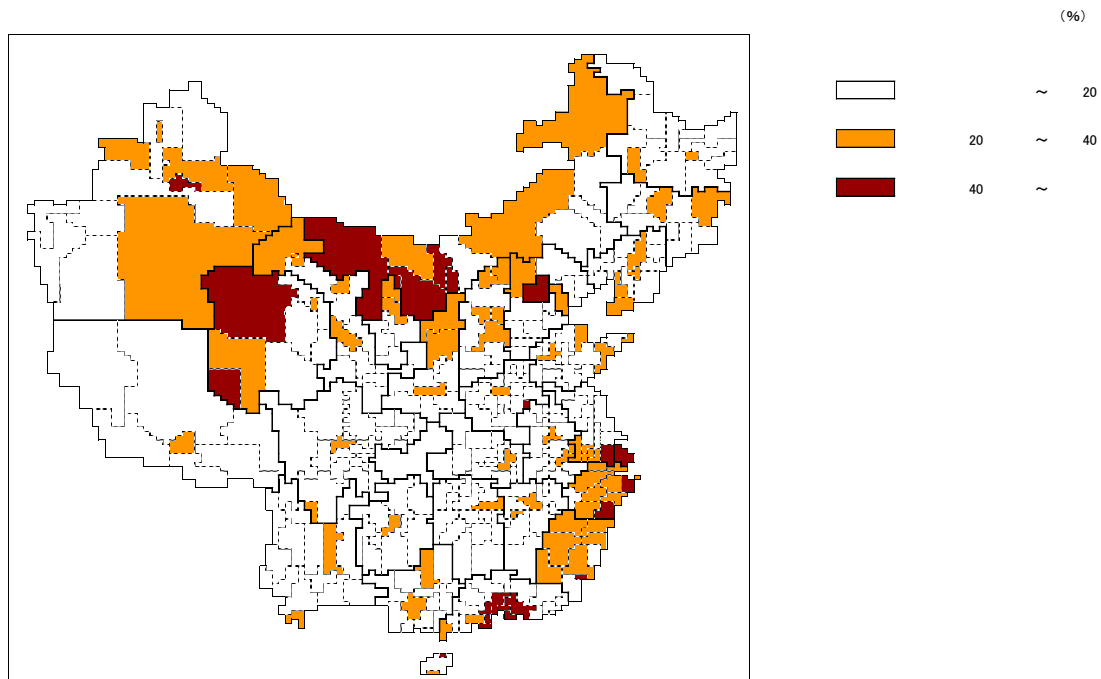
移動人口は、2010年に2億6094万人で、全人口の19.6%を占めた。また、2000年の1億4439万人に比べて1億1655万人（1.81倍）増加した。過去10年間の人口移動がいかに激しかったかがわかる。

2010年において移動人口が最も多いのは、広東省の3681万人で、次いで浙江省（1990万人）、江蘇省（1823万人）が多い。これらの省は、10年間の移動人口の変化も大きく、広東省が1150万人、浙江省が1130万人、江蘇省が913万人となっている。そのほか増加率が高い省として、陝西省（2.5倍）、寧夏回族自治区（2.3倍）があり、内陸部でも移動人口の増加がみられる（添付表13）。

人口規模に占める割合（移動人口比率）をみると、国レベルでは19.6%であるが、上海市が55.1%、北京市が53.5%、浙江省が36.6%、広東省が35.3%と際立っている。

地級市区別にみると、深セン（広東省）が82.2%、東莞市（広東省）が80.1%と突出して高い。移動人口比率が20%を超える地級市区は96地区であった。そのうち40%を超える地区は21地区ある。分布をみると、沿海部にとどまらず、内陸部でも人の動きが活発なことがうかがえる（図16）。

図 1 6．移動人口比率



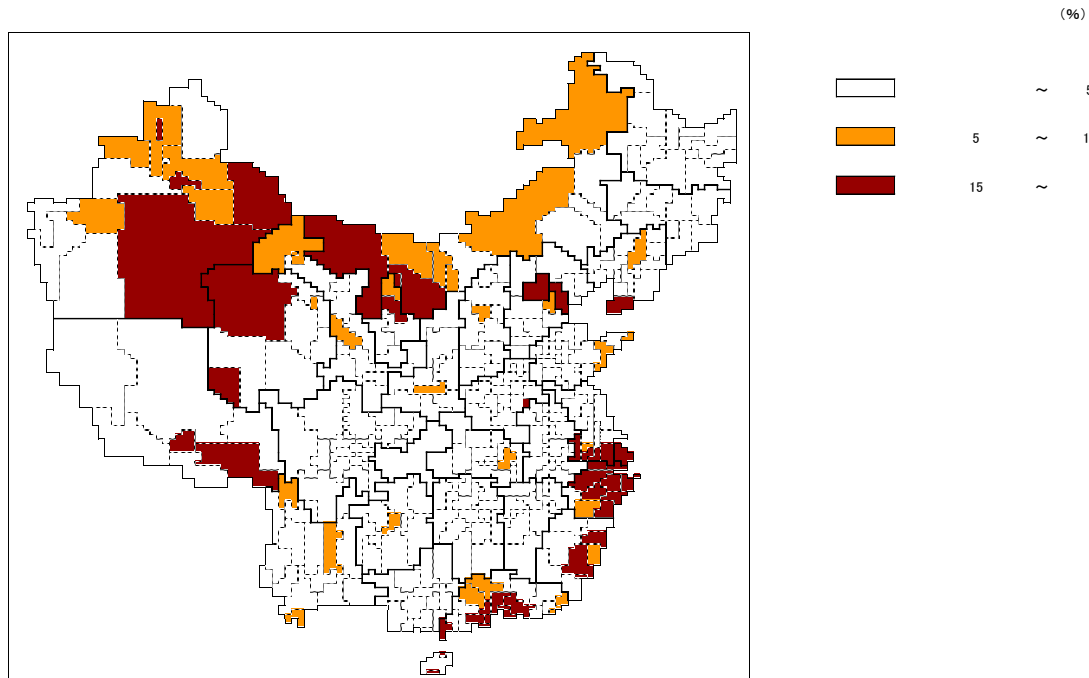
(出所)『中国2010年人口普查分県資料』より作成

(2) 省間移動

他の省から流入した人口は、2010年に8588万人で、2000年の4242万人から倍増した。省間移動人口は、人口全体の6.4%、移動人口の32.9%を占める。省間移動人口比率が高いのは、北京市(人口比率35.9%、移動人口比率67.1%)、天津市(同23.1%、同60.4%)、上海市(同39.0%、同59.4%)、浙江省(同21.7%、同59.4%)、広東省(同20.6%、同58.4%)、福建省(同11.7%、同39.0%)である(添付表14)。

地級市区別にみると、省間移動人口比率が最も高いのは東莞市(広東省)の64.9%で、次いで深セン(広東省)が56.0%である。全体の人口移動率と順位が入れ代っているのは、東莞市の移動人口の方が広東省外からの流入人口への依存が高いことを示している。地理的分布をみると沿海部だけでなく、新疆ウイグル地区やモンゴル自治区など内陸部でも高い地域が存在する(図17)。

図 1 7．省間移動人口比率



(出所)『中国2010年人口普查分県資料』より作成

(3) 省内移動（地級市区内外）

人口移動は、省間よりも省内で活発に生じている。とくに農村から所得の高い都市部への移動が顕著である。とくに広東省や江蘇省の省内移動は激しく、省内の人口構成をゆがめる原因になっていると考えられる。

省内移動人口は、1 億 7506 万人（うち地級市区内が 9037 万人、地級市区外が 8469 万人）で、2000 年の 1 億 197 万人（うち地級市区内が 6563 万人、地級市区外が 3634 万人）から 1.7 倍増加した（添付表 15）。

地級市区別にみると、省内人口移動比率が最も高いのはフフホト市（内モンゴル自治区）の 42.7%で、次いで包頭市（内モンゴル自治区）の 35.2%、オルドス市（内モンゴル自治区）となっており、内モンゴル自治区内の人口移動が大きい。内モンゴル自治区以外では、省・自治区の省都が上位を占めている。省間人口移動では沿海部や内陸部、省内人口移動では省都が受け入れ地域になっているといえる。

おわりに

本稿では、人口センサスを用いて、近年の中国の人口動態を整理してきた。

低い出生率に加え、国内人口移動の加速が、地域間で人口構成を異なったものになっていることが確認された。また、年齢による教育格差や就労状況の格差が大きいことも判明した。加えて、若年層の未婚率の上昇や、今後の都市化の進展などを考えると、

地域間所得格差や年齢間所得格差は、さらに拡大する可能性がある。これは、中国の持続的発展を考える上で重要な視点である。人口動態がマクロ経済に及ぼす影響のプロセス、その把握のためのマクロ経済指標は何かなどの考察は、今後の課題としたい。

【参考文献】

- [1] 大泉啓一郎 [2007] 『老いてゆくアジア』 中公新書
- [2] 大泉啓一郎 [2014] 「中国の一人っ子政策規制緩和をどう見るか」 日本総合研究所『RIM』 Vol. 14、No. 52
- [3] 川俣青子 [1992] 「中国 1990 年人口センサスの概要」 早瀬保子編『中国の人口変動』 アジア経済研究所
- [4] 若林敬子 [2005] 『中国の人口問題と社会的現実』 ミネルヴァ書房
- [5] 国務院人口普查弁公室・国家統計局人口統計司編 [1992] 『中国 1990 年人口普查資料』 中国統計出版社
- [6] 国務院人口普查弁公室・国家統計局人口和社会科技統計司編 [2002] 『中国 2000 年人口普查資料』 中国統計出版社
- [7] 国務院人口普查弁公室・国家統計局人口和就業統計司編 [2012] 『中国 2010 年人口普查資料』 中国統計出版社
- [8] 国務院全国 1% 抽詳調査領導小組弁公室・国家統計局人口和就業統計司編 [2007] 『2005 年全国 1% 人口抽詳調査資料』 中国統計出版社
- [9] 国務院人口普查弁公室・国家統計局人口和社会科技統計司編 [2002] 『中国 2000 年人口普查分県資料』 中国統計出版社
- [10] 国務院人口普查弁公室・国家統計局人口和就業統計司編 [2012] 『中国 2010 年人口普查分県資料』 中国統計出版社
- [11] 国家統計局国民経済総合統計司編『中国区域経済統計年鑑 2011』 中国統計出版社
- [12] 全国人口抽詳調査弁公室編 [1996] 『全国 1% 人口抽詳調査資料 1995』 中国統計出版社
- [13] National Bureau of Statistics of China and East West Center (2002) , Fertility Estimates for Provinces of China, 中国統計出版社
- [14] United Nations [2012] World Population Prospects: The 2012 Revision.